

一般質問
森下みや子
(公明党)

子育て支援

問 不育症は、適切な治療で、8割以上は出産できるが、経済的、精神的に苦しむ女性も多い。適切な情報、治療を提供するために独自の不育症助成制度導入は。

答 県下では斑鳩、上牧町が助成し数件の利用がある。不育症の相談は、医師会による専門の面接・電話相談や、本市では「すこやか子ども相談」や、必要に応じて専門機関へ繋ぎ心の支援もしている。国や県の動向を見て検討したい。

問 子供や乳幼児のインフルエンザは、死に至ることもある。13歳未満の子どもが免疫をつけるために2回の予防接種が有効となるが、高額な負担で「経済的に接種に躊躇する」声もある。若者層の定住促進としても、予防接種公費助成制度の導入は。

答 定期予防接種は乳幼児等

が規定の回数を接種することで免疫や長期的効果が見込め、集団感染を防ぐ目的もある。季節型の予防接種の助成は、費用対効果等も踏まえ、国や県の動向を見て検討したい。

問 子供の医療費助成制度は現物支給すると、国保の国庫負担金を減額するペナルティーが科され、公明党は、これの撤廃、医療費の窓口無料化を目指してきた。昨年12月に、30年度から、未就学児までの医療費助成は、国保の減額調整の対象としないとされた。本市も助成制度の見直しや現物給付の導入は。

答 本市の子ども医療費助成制度は、就学前から中学校卒業まで入院・通院分とも助成対象である。奈良県は17年度から自動償還払い方式を採用しており、他市町村との整合性もあり慎重に検討したい。

問 子ども医療費の窓口無料化に向けた取り組みについての市長の考えは。

答 医療費の支払いは、来年度から就学前だけが現物給付になる。これになることを見込んで一部負担の千円を取っている。今は自動償還払いで、これは三千円かかれば三

千円をその場で支払い、後で一部負担が引かれた二千円が返還される。これをしていないとペナルティーがある。来年度から就学前は現物給付になり、一部負担の千円の支払いで受診できる。ただし、2つ病院を受診すれば、別に費用が必要のため、1回千円で全て受診できるわけではない。これはコンビニ受診を防ぐ1つの大きな方法だと思う。奈良県は全国初めて、県単位で子ども医療費の無料化に踏み込んだ例である。

婚姻届等の
オリジナルデザイン

問 全国的にオリジナルデザインの婚姻届等が好評である。婚姻届は一定の規定を除き各市の自由である。29年度施政方針では「若い世代の結婚などの希望をかなえる」との言葉があり、結婚支援のサポートー育成学校など「かしはら結婚サポートー育成事業」に對して、市長の強い決意を感じたが、オリジナル婚姻届等を作成するのはどうか。また、年間何組の婚姻届があり、オリジナル化にかかる経費は。

答 本市では年間約700件の婚姻届を受理している。従来の婚姻届も文化の1つと考へ、それを残しつつも、本市のPRに繋がる婚姻届をインターネットでダウンロードできる方法を検討したい。また、婚姻の記念に婚姻届受理証明書を交付しているが、今後は市として新婚カップルを祝う気持ちとしてオリジナル受理証明書を考えたい。現在の婚姻届の経費は1枚約13円で、オリジナルのカラー版は約50円程度である。

問 婚姻届の提出時の記念撮影サービスやパネルの設置は。

答 新分庁舎での交流広場等で、ロールスクリーン等の前で記念撮影、その写真を婚姻受理証明書の添付するオリジナルの証明書も考えている。

問 母子手帳は、小学校就学前までしか活用できない。これからの成長の記録として活用できないか。

答 母子手帳は、妊産婦や乳幼児の健康診査、保健指導の記録などを記録することが本来の目的で、成長の記録として母子手帳をどう有効活用できるのかは今後協議したい。

ユネスコスクール

問 ユネスコスクールは、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点として、各国の学校が加盟し、本市では、今井、白檀北小学校、畝傍中学校が加盟している。世界での活動情報の提供や交流、ESDのための教材あり、1校当たり上限10万円の助成がある。これは、子供達の視野も広がり、学習や活動が充実する。また、自分の学校や地域に誇りを持ち、自然や地球に優しい、持続可能な未来のために自分も何かしなければとの自覚を持てるなどの成果も上がっている。今後の本市の加盟校の拡大は。

答 加盟している3校ではそれぞれ特色を生かした取り組みをしている。これには国際理解など様々な学習があるが、本市の小中学校では総合学習を活用して国際理解教育など行っており、今後これらをESDの視点から見直し、より良い学びになるように推進したい。ユネスコに加盟しなければ取り組めないことはない。